

税源移譲と定率減税での町民負担の影響は

定率減税廃止に伴う分が実質増



枅内美渡子 議員

Q 恒久減税とされて
いた定率減税が全廃
となり住民税が大幅に引
き上げられた。税源移譲
により住民税の負担も増
した。町民への影響と町
民税の内訳を伺う。高齢
者は年金課税の強化で負
担は重い。住民税の増税
は国保や介護保険へも連
動するがその影響を伺う。
また、昨年の定率減税の
半減で保育料が上がる世
帯があるとの指摘がされ
ていた。その対応を伺う。

A 税源移譲と定率減税廃止に伴う
町県民税は7億4、110万円の
増、納税者一人当たり6万3、600
円の負担となります。今回増額となる
方は1万1、500人、減額となる方
は150人位となるが、所得税で同額
が増減されるので負担額は変わりませ
ん。

国保税や介護保険への影響はありま
せん。
保育料の所得税・住民税の税源移譲
についての影響はない。定率減税の影
響は、児童数75名で月額1人当たり平
均で1、134円の増額となる。平成
20年度の保育料は負担増にならないよ
うに検討する。

心の通った障害者支援を

必要な支援を継続

Q ①町は、電車とバスを乗り
継いで通う生徒に、知多バス
分は回数券で助成している。使い
勝手のいい定期券にしたい。

②成長に合わせ舗装具は買い換え
が必要となる。障害者自立支援法は、
は、所得による負担額の上限を決
めているがこれも厳しい。普通の
生活を支障なくできるよう財政支
援をされたい。

③障害者にとっては償還払いの手
続きすら大変。現物給付にしたい。

A ①回数券は、障害者等の方々
が実際に公共交通機関を利用
して外出する場合に必要な支援を
しているもので、定期券は、利用
しない時の料金も含まれているの
で不合理と考えます。現在実施し
ている回数券助成を継続していき
ます。

②舗装具については、障害者自立
支援法により、自己負担を1割と
定められています。この法律の規
定に基づき自己負担額の補填は考
えていません。

③福祉給付金の現物給付につきま
しては、老人保健から後期高齢者
医療制度へ移行することにあわせ、
県、市町村、後期高齢者医療広域
連合で調整を図る中、現物給付と
する方向で検討されています。

平成19年度 臨時職員賃金一覧表

職 種	平 日	休 日
一般事務、レセプト整理員	720円	
図書館	720円	820円
ふれあいの森	730円	820円
保育士、幼稚園教諭:クラス持ち	1,000円	
給食調理員	820円	

Q 行政改革の名の下に、
正規職員が減らされ意
図的にパートが多くされて
います。しかし、公務・公
益労働に携わる人材の確保
ができません。人材不足が
常態化し、幹部職員が人材
確保のための業務を主とし
なければならぬ事態はた
だすべきです。有効な打開
策は他市町と比較してあま
りにも低いパート賃金の引
き上げです。現業3職場の
深刻な事態の認識を伺う。

A 学童保育、保育園、
給食センターのパー
ト職員の採用については、
広報等により募集してい
るが、応募者が少ないの
が現状です。
本年4月からは、土・
日曜日が恒常的に勤務と
なる部署については賃金
単価の割り増しを行いま
したが、今後も臨時職員
等の待遇や賃金について
は、近隣市町の状況を見
ながら、研究したい。

人材確保は、賃金保障でこそ 近隣市町に状況を見ながら研究

その他の質問項目

- 子どもの通院医療費無
料化に大きな期待
- 「各施設の使用料減免
規定の決定」について
- 保育園入園資格の緩和
を提案、条例の改定を
- 『多重債務納付モデル
事業』を救済につなげ
て